

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	教職員の資質向上 (校内研修等)		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けていると考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。	県,市町村	教職員に対するサービスに関する研修等		
		児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課	【 098-866-2730 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>服務規律の確保等に関する通知の発出時等に、各学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施した。</p>				<p>服務規律の確保等に関する通知の発出時等に、各学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施する。</p>		

活動指標名	児童生徒の人権に関する校内研修の実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	97.8%	100%	100%	100%	100.0%	順調	教職員の資質向上を目的として、県立学校及び市町村立学校において、教職員に対する児童生徒の人権に関する校内研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度においては目標値100%に対し、100%の学校で児童生徒の人権に関する校内研修を実施し、教職員の資質向上を図ることができた。令和6年度も前年度同様の数値を想定している。※活動指標の実績値は、現在確認中のため想定での記載となる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 文部科学省から随時提供される資料、人権ガイドブックその他の資料を活用した研修を実施し、教職員の資質向上に取り組む。	文部科学省から提供された児童生徒性暴力等防止に関する教育委員会等における取組事例集及び教育職員向け研修動画、人権ガイドブックその他の資料を活用した研修を県立学校及び市町村立学校において実施し、教職員の資質向上に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	児童生徒の人権に関する校内研修を実施している学校については研修内容の充実を図り、実施していない学校については校内研修が実施されるよう促す。	⑧ その他	文部科学省から随時提供される資料、人権ガイドブックその他の資料を活用した研修を実施し、教職員の資質向上に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○人権・道徳教育の充実及び豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成
主な取組	児童生徒に対する人権教育		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けられていると考えている児童生徒の割合
施策の方向	・人権教育に関する講話、体験活動への支援、道徳教育研究推進校の設定等により人権・道徳教育を充実させるとともに、教職員自らが高い人権意識を持ち教育活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、指導内容や方法についての情報提供を行うとともに、組織的・計画的な全職員による指導体制づくりの支援を行う。	県,市町村,各学校	人権に関する特設授業実施 (ボランティア活動等を含む)		
		授業実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—		—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>学校教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、さまざまな情報の提供や研修機会の確保、人権教育の取組状況調査を実施した。</p>				<p>学校の教育活動全体を通じて人権教育の充実を図るため、様々な情報の提供や研修機会の確保、人権教育の取組状況調査の継続をする。</p>		

活動指標名	授業実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	各教科等の目標内容との関連を踏まえながら、人権教育の視点を取り入れた授業の計画し、実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各学校において、人権教育に関する全体計画・各教科等の年間計画が位置付けられており、授業実施率も100%と目標を達成している。また、「人権を考える日の設定」は95.2%、外部講師の活用も69.8%に上り、ともに増加傾向にある。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○「小中学校における人権教育に関する調査」を分析し、分析結果や講師リスト等、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供する。	○「小中学校における人権教育に関する調査」の分析結果と、テーマや講師リストをまとめ情報提供した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	発達段階に対応した外部講師活用のための情報提供。	⑧ その他	「小中学校における人権教育に関する調査」を分析し、分析結果や講師リスト等、学校の人権教育の点検・評価に活用する参考資料として提供する

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	①豊かな心を育む教育の充実
			施策の小項目名	○平和教育の推進
主な取組	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育		対応する成果指標	人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ ボランティア活動や自然体験活動等の様々な体験を通じて、一人ひとりの違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性に満ちあふれる児童生徒の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学習指導要領に示された内容(歴史教育関連)の着実な実施。教育事務所・市町村教育委員会における教職員研修の実施。小中学校における平和教育の取組。	県,市町村,各学校	学校や地域の状況を踏まえた児童生徒への平和教育		
		各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	-				予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
-	-	-			-	-	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
<p>教職員研修等で平和教育研修を推奨し、研修の機会を確保した。また、各学校に平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図った。</p>					<p>初任研、経年研等で教職員対象の平和教育研修を推奨することで、研修の機会を確保し、学校には平和教育に関する情報を提供して平和教育の推進を図る。</p>		
活動指標名	各学校における児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育の実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調
	100%	100%	100%	100%	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各学校における平和教育月間、旬間等の設定率が96%、慰霊の日に向けた取組は100%と目標を達成している状況にある。 ※「平和教育」に関する取組状況調査より	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>地域の実態に応じながら、子どもの主体性を引き出し、学びに寄り添いコーディネートする教員の指導力の向上を図るため、初任研、経年研等での研修実施や平和教育に役立つ情報を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各校平和教育の取組に関する情報の提供。 ・初任研、経年研等における研修職員研修において平和教育を位置づけ、教師の指導力向上を図る。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	戦争体験者(語り部)が高齢となり、外部講師等を招いての平和学習の設定が難しくなっている。また、児童生徒の発達段階に応じた指導が課題となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	戦争体験者のみならず、様々な外部講師に関する情報等の提供や、教職員研修等で平和教育研修を推奨し、児童生徒の発達段階に応じた教職員の平和教育の指導力の育成等を通し、平和教育の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化
主な取組	スクールソーシャルワーカーの配置		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関とのネットワークを活用して援助を行う。	県	スクールソーシャルワーカーの配置		
		スクールソーシャルワーカー配置人数(内訳)		
		20人	25人(新規5人、継続20人、累計25人)	29人(新規4人、継続25人、累計29人)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業 (細事業)			予算事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業 (細事業)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	直接実施	98,556	115,681	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	129,096
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>スクールソーシャルワーカー (22人) を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。</p>				<p>スクールソーシャルワーカー (22人) を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。</p>		

活動指標名	スクールソーシャルワーカー配置 人数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	20人	20人	22人	29人 (新規4人、継続25人、累計29人)	75.9%	概ね順調	<p>スクールソーシャルワーカー (22人) を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>本事業における国庫補助希望額に見合う内示額が示されず、目標値に達することはできなかったが、令和5年度より2名増のSSW22名を県内6教育事務所へ配置することにより、令和5年度は支援対象児童1,737名を支援し、内509名は問題が解決、残り1,228名には継続支援を行うことができた。今後も児童生徒のニーズを把握し、関係機関への働き掛けを行うことで充実した支援につなげるために、SSWの増員を図る。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との情報共有・連携強化に向けた合同研修会を行い、資質向上を図る。 スーパーバイザーを活用した研修等を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催し、情報共有・連携強化・資質向上を図ることができた。 スーパーバイザーの活用について、担当地区を横断して講師として研修会を実施することで、それぞれの地区の好事例や情報を共有することができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒を取り巻く環境は、複雑化、多様化しておりその課題に福祉分野から支援できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び学校、関係機関等への理解・啓発に引き続き取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との情報共有・連携強化に向けた合同研修会を行い、資質向上を図る。 スーパーバイザーを活用した研修等を充実させる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○小中学校における不登校児童生徒への支援体制の強化
主な取組	校内自立支援室事業		対応する成果指標	不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	<p>・個に応じた指導の充実、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用、校内自立支援室等の充実を図り、不登校の予兆への対応を含めた初期段階からの支援体制及び家庭、学校等が抱える問題等の解決に組織的・計画的に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。	市町村	公立小中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒等への校内支援体制を確立するため校内自立支援室を設置		
		支援員を配置した市町村の割合		
		22%	44%	66%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	校内自立支援室事業			予算事業名	校内自立支援室事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	128,292	218,174	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	227,377
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
空き教室等を活用し、校内自立支援室を設置し、支援員を配置。【17市町村60校】 支援員は、児童生徒へ学習支援等を実施した。				空き教室等を活用し、校内自立支援室を設置し、支援員を配置する。【令和7年度20市町村54校】支援員は、児童生徒へ学習支援等を行う。		

活動指標名	支援員を配置した市町村の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	29%	29%	41.5%	66%	62.9%	やや遅れ	17市町村60校に設置。60名の支援員を配置し、不登校児童生徒に対して学習支援等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は17市町村への支援員配置（達成率41.5%）となり、進捗状況は「やや遅れ」となったが、前年度より5市町村の増となっている。また、令和7年度は20市町村への配置を予定しており、今後も配置市町村の増が見込まれるため、継続的に各市町村の配置を進めていくことで目標の達成を見込んでいる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○不登校対策の3つのポイント（①未然防止、②初期対応、③自立支援）を小中連携で推進する。 ○支援員の資質向上のため、各教育事務所で開催される連絡協議会において好事例の共有等、内容の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○小中の連携については、各学校の状況に応じ、児童生徒の状況や支援方法等の情報交換を行い、情報共有が進められた。 ○ICTを活用した学習や課題提出等、好事例の共有を行うことで、支援員の資質向上につながっている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	不登校児童生徒数について、全国と同様に増加傾向にある。	② 連携の強化・改善	不登校対策の3つのポイント(①未然防止、②初期対応、③自立支援)を踏まえて、小中の繋がりを意識した継続支援の取組を推進する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	不登校児童生徒は、一人ひとりの状況に応じた支援が必要であり、支援員のさらなる資質向上や支援体制整備に取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	支援員の資質向上のため、各教育事務所で開催される連絡協議会において好事例の共有等、内容の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	②不登校児童生徒への支援体制の強化
			施策の小項目名	○高等学校における不登校生徒への支援体制の強化
主な取組	就学継続支援員配置事業		対応する成果指標	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合
施策の方向	・支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学継続支援員を配置し、校内における支援体制を構築するとともに、福祉等の関係機関による協力体制の構築を図る。	県	不登校や中途退学が懸念される生徒の相談体制の充実を図るために、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣		
		県立高校の中途退学率		
		1.5%	1.4%	1.3%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	就学継続支援員配置事業			予算事業名	就学継続支援員配置事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	56,269	56,269	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	55,644
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
不登校や中途退学の未然防止のため、50校へ社会福祉士や公認心理師等の就学継続支援員を配置し、就学継続のための支援を実施する。				不登校や中途退学の未然防止のため、50校へ社会福祉士や公認心理師等の就学継続支援員を配置し、就学継続のための支援を実施する。		

活動指標名	県立高校の中途退学率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1.5%	-%	1.7%	1.3%	76.5%	概ね順調	不登校等のさまざまな状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校50校へ公認心理師や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関と連携した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>就学継続支援員によるカウンセリング等により、面談を実施した約84%の不登校傾向の生徒に改善がみられた。R6年度の中途退学率は文科省調査に合わせ10月末公表予定のため、暫定値としてR5年度実績値を反映。計画通り50校に支援員を配置したこと、面談後の改善傾向が約84%となったことから、進捗状況は概ね順調とした。(中期計画において活動指標を「就学継続支援員が対応した不登校生徒の登校改善率」に置換済)</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○令和5年度に引き続き、企画提案審査会の実施時期や年度当初の契約締結に向けた手続きを速やかに行い、支援員の早期配置に努める。 ○配置校の課題に応じた最適な人材を配置することができるよう、県と委託事業者の連携を強化するとともに、支援員の人材定着に向けた取組を検討する。 ○就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置し、事業統括コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。</p>	<p>○委託事業に係る企画提案審査会を年度前に実施のうえ、年度当初速やかに契約を締結し、支援員を早期に配置できた。 ○事業統括コーディネーターとの調整を適宜行い、支援員配置調整を円滑に進め、支援体制の構築を図った。 ○就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置することにより、生徒本人や家庭状況を把握し、必要に応じて関係機関へ接続できた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	本事業委託契約の関係上、年度末の3月および年度初めの4月における切れ目ない支援のあり方を検討する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	配置希望校の要望等に応じた支援員の人材確保 (特に北部・離島圏域) と課題等に適切に対応できるよう支援員の資質向上を目的とした研修の充実を図る必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	不登校生徒の増加等に伴い、より一層の早期発見と早期対応が求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	令和6年度に引き続き、企画提案審査会の実施時期や年度当初の契約締結に向けた手続きを速やかに行い、支援員の早期配置に努める。
② 連携の強化・改善	配置校の課題に応じた最適な人材を配置できるよう、県と委託事業者の連携を強化するとともに、支援員の人材定着に向けた取組を引き続き検討する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置し、事業統括コーディネーターおよび支援員コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○いじめの早期発見・早期解決の推進
主な取組	スクールカウンセラーの配置 (小学校・中学校)		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合 (公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	<p>・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び対応のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子供達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。	県	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置		
		公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールカウンセラー配置事業 (細事業)			予算事業名	スクールカウンセラー配置事業 (細事業)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	129,518	159,996	各省計上	直接実施	172,890
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
○R6年度：スクールカウンセラー（108人）を全公立小中学校（399校）に配置し、児童生徒及び保護者や教職員へ支援を行う。				○R7年度：スクールカウンセラー（107人）を全公立小中学校（399校）に配置し、児童生徒及び保護者や教職員へ支援を行う。		

活動指標名	公立小・中学校へのスクールカウンセラーの配置率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和6年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校399校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和5年度の相談実績は、児童生徒7,964人(21,697件)、保護者・教職員7,000人(27,075件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。令和6年度については取りまとめ中。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○相談件数が多くなっていることから、スクールカウンセラー等の配置時間増を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携を促していく。</p>	<p>○協議会等において、各機関との連携を図るよう周知を行った。 ○カウンセリングを通して支援が必要な児童・家庭を把握し、スクールソーシャルワーカーや関係機関につなぐことで、支援につなげることができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	相談件数の増加により、スクールカウンセラー等の配置時間数が足りない。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	相談件数が多くなっていることから、スクールカウンセラー等の配置時間増を図るとともに、研修会等をとおしてスクールカウンセラーの資質向上に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○いじめの早期発見・早期解決の推進
主な取組	スクールカウンセラーの配置 (高等学校)		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合 (公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	<p>・スクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させることで、いじめの早期発見や早期解決を推進するとともに、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の活用や学校・家庭・地域がいじめ対策について協議する場を設けること等により、社会総がかりで総合的かつ効果的ないじめ問題の対策に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
生徒の不登校およびいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見および解決を図るため、スクールカウンセラー等を県立高校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置		
		県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スクールカウンセラー配置事業 (県立)			予算事業名	スクールカウンセラー配置事業 (県立)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	直接実施	35,187	37,625	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	37,625
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
全県立高校 (59校) へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行う。				全県立高校 (59校) へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行う。		

活動指標名	県立高等学校へのスクールカウンセラー配置率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		100%	100%	100%	100%	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

スクールカウンセラー等を全県立高校に配置し、生徒相談件数6,566回、保護者・教職員相談件数2,890回となり、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援により、生徒の不登校およびいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見および解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等の必須化等、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。</p> <p>○学校の実情と要望に応じ、スクールカウンセラーの追加要請についても対応できるよう、適正な配置計画を立てて遂行する。</p>	<p>○令和6年度スクールカウンセラー等が行った校内研修や生徒支援のための会議への参加は延べ278回、参加延べ人数6,194人となった。</p> <p>○学校の状況に応じてスクールカウンセラー派遣ができるよう配置計画を立て、公認心理師の緊急支援を11件実施し、支援体制の強化を図ることができた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	欠席状況が長期化すると登校が困難になるとともに、生徒の相談内容が多岐にわたるため、相談初期の段階で生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。	② 連携の強化・改善	生徒の多様な相談に対応できるよう、スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等のあり方の共通確認など、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	新型コロナによる生活環境等の変化により、全国的に不登校生徒が増加している傾向は現在も継続しており、より一層の早期発見と早期対応が求められている。	① 執行体制の改善	学校の課題と実情、要望等に応じ、スクールカウンセラーの追加要請・緊急要請がある場合、迅速に対応できるよう、適正な配置計画を立て遂行する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	スクールロイヤーの活用 (高等学校)		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合 (公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等について、法的側面からアドバイスを行い、予防対策や解決の糸口に資す。また、いじめ重大事態や自死等が発生した場合、第三者が調査する。県内6地区に担当弁護士8名が配置され、相談にあたる。	県	スクールロイヤーの配置		
		配置人数(内訳)		
		8名	8名(継続8名)	8名(継続8名)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立学校法律相談・研修活用事業			予算事業名	県立学校法律相談・研修活用事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託	3,000	3,000	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	2,409
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内6地区に担当弁護士8名を配置し、相談、研修・講話にあたる。				県内6地区に担当弁護士8名を配置し、相談、研修・講話にあたる。		

活動指標名	配置人数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		8名	8名	8名	8名 (継続8名)	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内6地区に弁護士8名を配置し、各学校からの法律相談や研修会等に対応してきた。いじめの防止や早期発見、早期解決につながられた。また、いじめ以外のトラブルについても早期解決に資した。年2回のスクールロイヤー連絡協議会の開催により、活用方法について研究を深めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応の研修の実施。 ○ 各地区担当の配置人数の増や、ほかの地区担当が対応可能か検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 17校で27件の相談に対し、各地区の担当弁護士に依頼し迅速に対応できた。また、12校に13件の研修・講演等を行い、生徒の意識の高揚と職員のスキルアップを図るための研修を実施できた。 ② 県内6地区に8名のスクールロイヤーを配置できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	問題行動やトラブルへの初期対応を間違えると問題が長期化する恐れもあり、初期段階での適切な対応に留意する。	② 連携の強化・改善	職員間の情報共有や連携の強化を図るほか、スクールロイヤーを活用した初期対応や事後対応の研修の実施。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	いじめ認知件数の増加や学校に対する要望等が増えてきており、迅速な対応が求められる。	① 執行体制の改善	各地区担当のスクールロイヤーの配置人数の増や、ほかの地区担当が別の地区の対応も可能か検証する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	いじめに特化した校内研修の実施		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合(公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
すべての教職員の共通理解を図るため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した「校内研修」を実施するよう指導と助言をする。	県,市町村,各学校	校内研修資料の提供及び研修の実施による支援		
		いじめに特化した校内研修の実施率		
		70%	75%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
—	—	—		主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—		—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
4月に行う地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した校内研修の実施について、指導と助言をした。				4月に行う地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、いじめに特化した校内研修の実施について、指導と助言をする。		

活動指標名	いじめに特化した校内研修の実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	72.5% (R3年度)	71.4%	70.7%	80%	88.4%	概ね順調	地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の中で、いじめに特化した校内研修の実施を依頼した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値をやや下回ったが、達成割合が88.4%であったため、進捗状況をおおむね順調とした。
いじめに特化した校内研修の実施率の高さから、いじめについて共通理解が深まっていることが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等で内容の充実を図る。	・学校において、いじめの防止等のための対策に関する資質能力の向上のため校内研修を実施するよう、行政説明、連絡協議会等で周知徹底を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	小さいいじめも初期段階から見逃さないことが必要であるため、教職員の共通理解が必要である。	② 連携の強化・改善	いじめの未然防止教育および、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	③社会総がかりによるいじめ問題への取組
			施策の小項目名	○総合的ないじめ対策の実施
主な取組	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施		対応する成果指標	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）
施策の方向	・児童生徒が自他を尊重し、いじめ等の防止や命の大切さについて実感できる人権教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
いじめに適切に対応できる学校指導体制の整備および取組の点検・充実を図り、効果的活用と見直し改善が必要であるため、地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善をするよう指導と助言をする。	県,市町村,各学校	点検見直しチェック資料の提供、支援研修の実施		
		「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率		
		90%	92%	94%
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-	-		-	-	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
4月に地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善するよう指導助言をした。				4月に地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善するよう指導助言をする。		

活動指標名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	82.3% (R3年度)	80.2%	80.7%	94%	85.9%	概ね順調	地区行政説明(全県主事研、地区校長会)、県生徒指導関係事業連絡協議会等の行政説明の中で、「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善について依頼した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>達成割合が85.9%であるので、進捗状況をおおむね順調とした。地区行政説明、県生徒指導関係事業連絡協議会等で繰り返し指導と助言をしたことで「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善が進んでいると考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明や連絡協議会等において確認を促し、内容の充実を図る。</p>	<p>・各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明や連絡協議会等において確認を促し、内容の充実を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、機能しているか検証・見直しが必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	各学校の実態に合わせた内容になっているか、形骸化していないか、機能しているのか、行政説明、連絡協議会等において確認を促し、内容の充実を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	体育指導者の資質向上		対応する成果指標	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
施策の方向	・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
体育指導者の資質向上に係る研修会を行うことにより学習指導の改善・充実を図る。	県	体育指導者の資質向上に係る研修会の実施			
		研修会の実施回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	小学校体育実技指導者講習会			予算事業名	小学校体育実技指導者講習会		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
県単等	直接実施		155	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	直接実施	155	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7月31日：幼稚園・小学校運動実技指導者講習会 60名参加 令和6年8月1日：小学校体育実技指導者講習会 45名参加 				<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7月30日：幼稚園・小学校運動実技指導者講習会 令和7年7月31日：小学校体育実技指導者講習会 			
活動指標名	研修会の実施回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		2回	2回	2回	2回(6回)	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・運動の苦手な児童も主体的に取り組める場の設定の工夫により、新体力テストにおいても前年度よりも体力合計点が増加している。 ・夏期実技指導者講習会で学んだことを各学校で伝達講習を行い、教師の指導力向上につなげている。 ・目標どおり講習会を年2回開催したため、順調と判断した。 	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の体育主任研修会において夏期実技指導者講習会の内容を周知し、校内研修等で伝達講習会を行う。 ・体育科指導コーディネーター・体育専科配置校の公開授業研修会で夏期実技指導者講習会で習得した内容を、授業を通して周知していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期実技指導者講習会で習得した内容を体育主任研修会で効果的な指導を共有してきた。また、体育専科配置校の公開授業や毎月発行している体育通信「Taiku It easy」を保健体育課ポータルで紹介を行っている。 ・全国体力・運動能力、運動習慣調査において小5男子、中2男子が全国平均を上回った。小5女子、中2女子も前年度に比べ体力合計点が増加している。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き授業改善につながる実践事例を周知していく。 ・特に系統的な指導を周知していく。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・体育専科配置校等の模範となる授業実践を保健体育課ポータルを通して紹介する。 ・体育を校内研修としている学校に夏期実技指導者講習会への参加を促す。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	体力づくり推進事業		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・ 体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
児童生徒の体力の向上等の実現を目指し、体育指導者の資質能力の向上を図るため、体育実技指導者を派遣し学習指導の改善・充実を図る。	県	水泳授業への実技指導協力者の派遣			
		実技指導者の派遣人数(累計)			
		36人	36人(72人)	36人(108人)	
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校体育実技指導協力者派遣事業			予算事業名	学校体育実技指導協力者派遣事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施		1,380	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	1,472
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
・ 県内6地区に水泳実技指導者を派遣(5月~10月)した。				・ 県内6地区に水泳実技指導者を派遣(5月~10月)する。		

活動指標名	実技指導者の派遣人数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		35人	33人	30人	36人(108人)	83.3%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は6月~10月の間に、水泳授業への実技指導者を30名派遣し、体育授業および学習指導の充実を図った。なお、ダムの貯水量の関係で水泳学習の開始が未確定であったため、年度当初で実技指導協力者が確保できなかった地区もあり例年より協力者の人数が減った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
近隣校を指導してくれる協力が者が離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を確保していきたい。	中頭地区において、指導期間の異なる近隣校を指導してくれる人材が確保できた。今年度は、ダムの貯水率の影響で水泳学習の期間が異なったため、実現したのも要因である。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内6地区に水泳実技指導者を派遣しているが希望する学校があるものの、指導者の数が足りていないのが現状である。各市町村教育委員会から指導者募集を呼びかけてもらうなどの対策が引き続き必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	近隣校を指導してくれる協力者が離島校で数名いる。本島内においても近隣校を指導してくれる人材を確保していきたい。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○学校における体力向上の取組
主な取組	学校体育団体活動費補助		対応する成果指標	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
施策の方向	・体育指導者の資質向上に資する研修会の実施、各学校への体育実技指導者の派遣、小学校体育科指導コーディネーターや小学校体育専科の配置のほか、研究指定校の設定など、学校における体力向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県関係団体	学校体育関係団体(県中体連、県高体連、県特体連)への補助金の交付		
		全国高校総体上位入賞者・チーム数(累計)		
		個人16、団体4	個人16、団体4 (個人32、団体8)	個人16、団体4 (個人48、団体12)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校体育団体補助事業			予算事業名	学校体育団体補助事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	51,639	53,956	県単等	補助	66,811
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実を図り、健康保持増進・競技力向上の為、強化指定校として26校を指定する。				学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実を図り、健康保持増進・競技力向上の為、強化指定校として26校を指定する。		

活動指標名	全国高校総体上位入賞者・チーム数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		個人20	個人23	個人28	個人16	100.0%	概ね順調
活動指標名	全国高校総体上位入賞者・チーム数 (累計)		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	団体5	団体1	団体3	団体4	75.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県高等学校体育連盟が加盟している31競技すべてにおいて、県内の各高等学校が参加しており、競技力の向上が図られている。 令和6年度の全国高校総体では、団体で3位を含む3校、個人では1位1名を含む28名の上位入賞を輩出できた。 部顧問の転勤等による継続的な指導ができなかった事や大会の組み合わせ等のさまざまな要因により、目標達成にいたっていない。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 ・ 令和5年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 ・ 競技団体および中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強化指定校を26校指定し各競技の強化に取り組んだ。 ・ 全国大会での上位入賞校・選手の輩出には選手の育成が必須である為、各競技団体の工夫により、小中学校と高校の合同練習等の強化に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。
⑦ その他(改善余地の検証等)	今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援する。 ・ 競技団体および中・高体連と連携した少年種別の強化支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動部活動の適正化に向けた取組
主な取組	部活動指導員配置事業		対応する成果指標	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立中学・高等学校の運動部活動に対して、地域の人材を部活動指導員として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。また、研修会の実施により、運動部活動指導員の資質向上および運動部活動の適正化を図る。	県	部活動指導員の資質向上に係る研修会の実施		
		研修会の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		部活動指導員配置事業		予算事業名		部活動指導員配置事業
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	51,924	55,445	県単等	補助	64,039
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村立中学校141名、県立中・高校48名の部活動指導員の配置。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施した。				市町村立中学校160名、県立中・高校47名の部活動指導員を配置予定。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施する。		

活動指標名	研修会の実施回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	2回 (6回)	100.0%	順調	部活動指導員を市町村立中学校に141名、県立中学校に1名、県立高校に47名派遣し、部活動指導員の負担軽減や部活動の適正化・活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を年2回実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

指導者の指導力向上の研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。また、派遣校においては専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○教員の長時間労働の改善と専門外の顧問教員の負担軽減を図る為、部活動指導員派遣し、その効果について検証する。 引き続き関係部局等と連携し、部活動指導員配置を継続して実施できるよう努める。	・中学校及び高等学校の運動部活動に、部活動指導員189名を派遣するとともに、運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を行った。 ・各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化、並びに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知した。 ・部活動指導員派遣事業の効果については、令和6年度の年間実績報告書及び事後アンケートの結果から、顧問の負担軽減が図られていることが分かった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	部活動指導員の専門的な指導により生徒の体力・技能の向上を図り、運動部活動の望ましい在り方の実践につなげる為、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。	① 執行体制の改善	部活動指導員の配置拡充のために、関係団体と情報共有し人材の確保に努める。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各学校において、基本的な生活習慣の確立等につながる望ましい運動部活動の在り方や適正化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	運動部活動指導者の指導力向上をねらいとした研修会の充実を通して、健全で充実した適切な部活動が実現されるよう取り組んでいく。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	多様なニーズに応じた活動を行うことが求められていることから、専門性を有した部活動指導員等の積極的な活用が求められている。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	部活動の指導体制の充実を図るために、部活動指導員を派遣し、その効果について引き続き検証する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動部活動の適正化に向けた取組
主な取組	体育実技指導者の派遣		対応する成果指標	新体力テスト結果(全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果)
施策の方向	・部活動指導員を派遣するなど、運動部活動の適正化及び競技力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立中学・高等学校の運動部活動に地域人材を外部指導者として派遣し、学校・家庭・地域との連携により運動部活動の活性化を図る。	県	公立中学校・高等学校の運動部活動に、地域人材を活用した外部指導者の派遣		
		体育実技指導者の派遣人数(累計)		
		146人	156人(302人)	166人(468人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		部活動指導員配置事業		予算事業名		部活動指導員配置事業
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	51,924	55,445	県単等	補助	64,039
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村立中学校141名、県立中・高校48名の部活動指導員の配置。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施した。				市町村立中学校160名、県立中・高校47名の部活動指導員を配置予定。指導者の資質向上を図る研修会を年2回実施する。		

活動指標名	体育実技指導者の派遣人数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	116人	183人	189人	166人 (468人)	100.0%	順調	部活動指導員を市町村立中学校に141名、県立中学校に1名、県立高校に47名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や、部活動の適正化および活性化を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

部活動指導員を市町村立中学校に141名、県立中学校に1名、県立高校に47名派遣したことにより、部活動指導教員の負担軽減ができた。また、派遣校においては、専門的な指導および学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>教員の長時間労働の改善と専門外の顧問教員の負担軽減を図る為、部活動指導員派遣し、その効果について検証する。引き続き関係部局等と連携し、部活動指導員配置を継続して実施できるよう努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校および高等学校の運動部活動に、部活動指導員189名を派遣するとともに、運動部活動指導者の指導力向上のための研修会を行った。 ・ 各学校に対して望ましい運動部活動の在り方や適正化、並びに柔軟な運動部活動の運営等を確立するよう文書で通知した。 ・ 部活動指導員派遣事業の効果については、令和6年度の年間実績報告書および事後アンケートの結果から、顧問の負担軽減が図られていることが分かった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	部活動指導員の専門的な指導により部活動顧問の業務負担軽減に資する為、なお一層、外部指導者の積極的な活用が求められる。	① 執行体制の改善	部活動指導員の配置の拡充のために、予算の確保に努めるとともに、国へ予算の拡充を要望していく。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	各学校において、学習面とのバランスを図りながら、柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	運動部活動指導者の指導力向上をねらいとした研修会の充実を通して、健全で充実した適切な部活動が実現されるよう取り組んでいく。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	国における教員の働き方改革に伴い、県および市町村における教員の業務改善の推進が求められている。顧問教員の長時間労働の主な理由が部活動指導のため、積極的な部活動指導員等の活用が求められている。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	教員の長時間労働の改善と専門外の顧問教員の負担軽減を図る為、部活動指導員を派遣し、その効果について引き続き検証する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	④学校における体力向上等に向けた取組
			施策の小項目名	○運動に親しむ環境づくり
主な取組	武道・ダンス指導推進事業		対応する成果指標	新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果）
施策の方向	・水泳・武道・ダンスの授業に対する、地域における実技指導者の派遣や指導者の養成など運動に親しむ環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育における武道・ダンス実技指導の充実および指導者の資質向上を図るため、公立学校の職員および県費職員以外の者で、より専門的な実技指導力をもった武道・ダンス実技指導者を学校体育実技指導協力者として選任し、中学校・高等学校へ計画的に派遣する。	県	中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣		
		実技指導協力者の派遣人数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課 【 098-866-2726 】	関連URL	—	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者派遣事業			予算事業名	学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者派遣事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,757	2,042	県単等	直接実施	2,314
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者を中学校へ9校延べ14人、高校へ7校延べ7人を派遣した。				学校体育（武道・ダンス）実技指導協力者を中学校へ8校延べ8人、高校へ8校延べ8人を派遣する予定である。		

活動指標名	実技指導協力者の派遣人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	21人	20人	21人	15人(45人)	100.0%	順調	学校体育(武道・ダンス)実技指導協力者派遣事業として実施し、「空手道」「柔道」「ダンス」の実技指導協力者21人を、令和6年6月～令和7年2月末にかけて派遣した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>全県で15校(15名)程度の募集だったが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整し、中学校9校延べ14人、高校7校延べ7人を選定し、派遣した。生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上につながるよう、本事業の取組を継続する。 ○継続して、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。</p>	<p>多くの希望学校に学校体育実技指導協力者を派遣できるよう予算の範囲内で調整した。複数人の派遣を希望する学校については実技指導協力者の優先順位をつけてもらい、申込のあった16校すべてに1校1人以上の実技指導協力者を派遣できた。専門性の高い授業を受講したことにより生徒の達成感や充実感が高まったこと、教師の指導力向上につながったなどの感想が多く見受けられた。 令和6年度では新規申込が中学校3校であった。引き続き、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業は申込が募集人員を超える需要の高い事業となっている。	⑧ その他	生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上につながるよう、本事業の取組を継続する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業に申し込む学校は過去に本事業を活用した学校が再度申し込むケースが多く、新規の申し込みが少ない。	⑧ その他	継続して、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○食育の推進
主な取組	食育の推進		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係団体と連携・協働した食育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
・学校給食指導者、栄養教諭等に対する研修会等の実施に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。 ・市町村と連携し、学校給食費無償化に係る情報を収集する。	県	食育担当教諭を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施、市町村と連携した給食費無償化に係る情報収集・検討等		
		①研修等開催数(累計) ②給食費無償化に係る情報収集・検討		
		①21回 ②情報収集	①21回(42回) ②情報収集及び市町村との意見交換	①21回(63回) ②情報収集及び意見交換に基づく検討
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校給食研修事業費			予算事業名	学校給食研修事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	917	770	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	1,492
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
給食・食育担当教諭や栄養教諭等に対する研修会を年間20回実施し、食育推進モデル校の指定、家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進した。				栄養教諭等に対する研修会等（年間20回）を通して、校内における食に関する指導の充実や家庭・関係機関と連携・協働した食育の推進を図る。		

活動指標名	①研修等開催数（累計） ②給食費無償化に係る情報収集・検討		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	21回	21回 (42回)	20回 (62回)	①21回 (63回)	95.2%	順調	年間20回の研修会等において、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝達した。また、学校給食費無償化の制度設計に係る説明会・意見交換会やヒアリングの実施、情報の収集等を行った。
活動指標名	①研修等開催数（累計） ②給食費無償化に係る情報収集・検討		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	情報収集	情報収集	説明会5回、ヒアリング14回	②情報収集及び意見交換に基づく検討	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>栄養教諭や学校給食・食育担当教諭等に対する研修会等を年間20回実施し、食に関する指導の実践例や校内における食育推進体制について共有する等、教育活動全体を通じた食育の推進について周知した。また、学校給食費無償化については市町村への説明会・意見交換会（年5回）やヒアリング（延べ14市町村）を実施し、他都県の先行事例等の情報を収集する等して補助金交付要綱の策定に至ったことから順調とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○研修会等において、食に関する指導の実践例や校内における食育推進体制、衛生管理、アレルギー対応等について周知する等、教育活動全体を通じた食育の充実を図る。 ○市町村への説明会・意見交換会、ヒアリングを通して給食費無償化に係る制度設計をする。</p>	<p>○研修会等において、栄養教諭による食に関する指導の実践事例発表で、具体的に実践をイメージできるようにした。また、食に関する全体計画の作成手順や校内における食育の推進、学校給食の衛生管理に係るオンデマンド動画を作成・発信することで食育の推進を図った。 ○市町村への説明会・意見交換会やヒアリング、調査を通して、学校給食費の補助に係る各市町村の現状を把握し、学校給食費無償化支援事業の制度設計に反映させた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>研修会参加者から、食育推進の取組事例や食物アレルギーへの対応等について研修内容に入れるよう要望があった。研修会においては、研修会参加者のニーズに応じた内容となるよう改善を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>研修会参加者のニーズに応じた研修内容とするとともに、協議・ワークショップを取り入れたり、オンデマンド動画を作成・発信したりする等、実施方法の工夫・改善を通して食育のさらなる推進を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	健康教育研修		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の養護教諭等が、学校において児童生徒の健康に関するさまざまな課題に対応し、資質向上を図ることができるよう研修会を実施する。	県	養護教諭の資質向上に向けた研修大会等の実施		
		県研修会、地区別研修会の実施回数(累計)		
		県1回、地区4回	県1回、地区4回 (県2回、地区8回)	県1回、地区4回 (県3回、地区12回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	健康教育研修事業費			予算事業名	健康教育研修事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	1,228	2,646	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	2,318
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>沖縄県養護教諭研修会 (Web及および参集型) を2回開催する。また、養護教諭研修 (初任者、5年・10年経験者) を実施し、資質向上を図る。</p>				<p>沖縄県養護教諭研修会を2回開催する。養護教諭研修 (初任者、5年・10年経験者) を実施し資質向上を図る。健康課題を解決できる内容の研修を行う。</p>		

活動指標名	県研修会、地区別研修会の実施回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	2回	2回	1回	県1回	100.0%	順調	<p>沖縄県養護教諭研修会 (Web : 425名、参集型 : 423名) を実施した。研修後7割以上がたいへん良い・やや良いと高評価だった。養護教諭研修 (初任者、5・10年経験者) では、教育センターと連携し実施した。</p>
活動指標名	県研修会、地区別研修会の実施回数 (累計)		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0回	0回	4回	地区4回	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度から地区別研修会を県研修会へ変更した（開催回数を計5回から計2回。各受講者の受講回数は変更なし）。1回目をWeb研修、2回目をハイブリット型研修として実施した。講義は、本県の課題や受講者の希望等を踏まえた内容とし、定期健康診断、学校救急処置、感染症対応、学校歯科保健等とした。参集型受講者の最大9割が良い・やや良いと高評価だった。研修目的が達成されたことから順調と判断した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○養護教諭等が、健康課題に適切に対応できるよう県内外から講師を招聘し、研修内容の充実に努める。養護教諭研修（初任者、5・10年経験者）について、本県育成指標に基づいた研修を実施する。</p>	<p>○令和6年度は初のハイブリット型研修を実施した。参加者は昨年度よりも増えておりハイブリット開催について好意的な意見がよせられていた。講義内容は、本県の喫緊の課題ともいえる「未受診者の受診勧奨」の取組強化について説明した。実施後のアンケート結果からは、「具体的な事例が多くとてもわかりやすかった」「児童生徒だけでなく教職員保護者にも尿検査や腎臓の重要性を伝えたい」など肯定的回答が多くあり研修目的を達成できたと考える。養護教諭研修（初任者、5・10年経験者）では、教育センターと連携し、キャリアステージに応じた研修が実施できた。個々の対象者が実践的指導力を高めることにつながった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	・オンライン研修への肯定的な意見が多い一方で、保健室来室者対応があり内容を集中して聞くことができない等の困り感を抱えた養護教諭もいた。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・研修会の内容は、定期健康診断事後措置や感染症対応等の保健管理面が中心となった。保健教育面の研修も計画していく。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	・オンラインでの研修を実施する際には、養護教諭が研修に専念できるような配慮を、管理職へ求めていく必要がある。
① 執行体制の改善	・多様化する現代的健康課題の解決にむけて、研修会においては、県内外講師を活用した保健教育や健康相談活動等の講義を実施し、養護教諭の資質能力向上を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○健康教育の推進
主な取組	薬物乱用防止教育の資質向上		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・養護教諭の資質向上に向けた研修会の実施や薬物乱用防止教育、歯みがき指導など、健康教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者の薬物乱用問題は、社会的にも大きな問題となっていることから、薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。	県	担当教諭の資質向上に向けた研修の実施		
		研修会開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施		—	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
担当教諭等の資質向上に向けて、保健主事研修会及び地区別学校保健教育研修会を実施した。各学校においては、通年で「薬物乱用防止教室」を実施した。				・保健体育科教諭、養護教諭等向け研修会を開催し、指導力向上を図る。 ・薬物乱用防止教育の徹底を通知し、薬物乱用防止教室の実施率向上を図る。		

活動指標名	研修会開催数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回 (3回)	100.0%	順調	県立学校保健主事研修会において、「県内の少年を取り巻く現状」について講義を実施した。 地区別学校保健教育研修会において、「学校における性に関する指導の進め方」をテーマに講義を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和6年度県立学校保健主事研修会では91名の参加、令和6年度地区別学校保健教育研修会では324名の参加があった。講師らの専門的知識や詳細な資料の提示、実践発表等により、薬物乱用防止教育の重要性を再認識し、取り組みの推進を図った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。</p> <p>○警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。</p> <p>○薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。</p>	<p>・令和6年度県立学校保健主事研修会では、県警察本部から講師を招聘し、「県内の少年を取り巻く現状」の講義を行い、全国的な傾向や県内の現状に理解を深めた。</p> <p>・令和6年度地区別学校保健教育研修会では、エビデンスに基づいた学術的な見地から講義頂き、性に関する指導についての新たな視点や今後の指導について考えるきっかけとや、各学校において多様な問題への対応等に苦慮している状況に沿った内容となり、有意義な研修会を実施することができた。</p> <p>・薬物乱用防止教室の実施率(令和5年度)は、小88.6%、中93.6%、県立学校100%であった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	・本県若年者の大麻摘発者数は増加傾向にあり、予防教育が重要であるが、一過性の指導では効果が薄い。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・大麻等の違法薬物について、SNSを通じて売買がなされるケースが多い。教職員や生徒が実態について認識を深めるとともに自分事として捉え、危険回避能力の育成、情報モラルの醸成が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・「第6次薬物乱用防止5か年戦略」において、薬物乱用防止教室は「中学校及び高等学校においては年1回は開催する」と規定されているが、本県の実施率は100%(令和5年度91.6%)に至っていない。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	・教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。
② 連携の強化・改善	・警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。
⑧ その他	・薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	施策	⑤健康教育・安全教育の推進
			施策の小項目名	○安全教育の推進
主な取組	学校安全体制整備事業		対応する成果指標	小5、中2の肥満傾向児の出現率
施策の方向	・学校安全研修会等の開催や学校安全指導者の養成等により、生活安全・交通安全・災害安全等の安全教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための講習会を実施する。	県	学校安全指導者講習会の実施		
		学校安全指導者養成数(累計)		
		520人	520人(1,040人)	520人(1,560人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	https://sites.google.com/open.ed.jp/hotai/%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E5%AE%89%E5%85%A8

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	学校安全体制整備事業			予算事業名	学校安全体制整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,468	2,534	県単等	直接実施	2,036
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
学校安全指導者養成講習会 7月24日(水)～26日(金) 防犯教室講習会10月22日(火)～25日(金)				学校安全指導者養成講習会 7月23日(水)～25日(金) 防犯教室講習会10月21日(火)～24日(金)		

活動指標名	学校安全指導者養成数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	463人	462人	590人	520人 (1,560人)	100.0%	順調	事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事故発生時の対応、事故事例の共有のための講習会を、参集とオンデマンドのハイブリット型で実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各学校の学校安全担当者は動画視聴後、報告書を提出。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促すことにより、県内すべての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、各学校での伝達講習や安全に係る取組の推進を図れるよう、本県の学校安全に関する取組を周知する。□ ○ 講習会などの開催や関係団体等の連携を図り、救急法および交通安全等に関する意識の向上を図る。	学校安全に係る専門職員（専門学校・大学・気象台・日本スポーツ振興センター）からの動画および資料の配布により、学校安全指導者を養成した。また、各学校の安全担当者には関係資料を活用し、学校安全に係る取組の推進を図るよう周知した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められ、学校安全の三領域である「災害安全」「生活安全」「交通安全」に関する講習を継続的に実施する必要がある。	⑧ その他	小中高・特支において、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、各学校での伝達講習や安全に係る取組の推進が図れるよう、本県の学校安全に関する取組を周知する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	学校管理下においては、児童生徒の骨折、心肺停止等、発達段階に応じてさまざまな事故が発生していることから、自転車乗車に係る道路交通法の遵守や、救急法の内容等に関する講義を実施する必要がある。	⑧ その他	講習会などの開催や関係団体等の連携を図り、救急法および交通安全等に関する意識の向上を図る。